

2017年11月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2017年12月21日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス

上場取引所 東

コード番号 6664 URL <http://www.opto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 石川 勝利

TEL 048-446-1181

定時株主総会開催予定日 2018年2月22日

配当支払開始予定日 ー

有価証券報告書提出予定日 2018年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2017年11月期の連結業績 (2016年12月1日～2017年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年11月期	7,032	△1.6	△325	ー	△358	ー	△598	ー
2016年11月期	7,147	△12.1	515	△9.0	457	△13.9	297	△41.8

(注) 包括利益 2017年11月期 127百万円 (ー%) 2016年11月期 △542百万円 (ー%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2017年11月期	△96	85	ー	ー	△10.8		△2.6		△4.6	
2016年11月期	48	21	ー	ー	5.1		3.4		7.2	

(参考) 持分法投資損益 2017年11月期 ー百万円 2016年11月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2017年11月期	13,943		5,609		40.2		908 02	
2016年11月期	13,896		5,513		39.7		892 41	

(参考) 自己資本 2017年11月期 5,609百万円 2016年11月期 5,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2017年11月期	797		△474		311		4,618	
2016年11月期	159		△358		962		3,576	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2016年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	ー	0 00	ー	5 00	5 00	30	10.4	0.6
2018年11月期 (予想)	ー	0 00	ー	0 00	0 00	ー	ー	ー

3. 2018年11月期の連結業績予想 (2017年12月1日～2018年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	3,550	2.4	85	△61.5	82	△59.6	27	△80.3	4 37	
通 期	7,100	1.0	170	ー	163	ー	55	ー	8 90	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年11月期	6,578,000株	2016年11月期	6,578,000株
② 期末自己株式数	2017年11月期	400,047株	2016年11月期	400,000株
③ 期中平均株式数	2017年11月期	6,177,988株	2016年11月期	6,178,000株

(参考) 個別業績の概要

2017年11月期の個別業績（2016年12月1日～2017年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年11月期	2,753	△1.8	△648	—	△654	—	△771	—
2016年11月期	2,804	△6.2	73	0.7	23	△56.3	15	△54.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2017年11月期	△124	87	—	—
2016年11月期	2	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2017年11月期	7,032		442		6.3		71	69
2016年11月期	8,199		1,245		15.2		201	53

(参考) 自己資本 2017年11月期 442百万円 2016年11月期 1,245百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

※ 決算補足説明資料の入手方法

当社は、2017年12月22日（金）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財務状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループは前年同期比で減収減益となりました。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、70億32百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメント別の売上高の内訳につきましては、日本国内の売上高は27億53百万円（前年同期比1.8%減）、米国は12億19百万円（前年同期比15.1%減）となり、欧州・アジア他では30億59百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

日本国内では、前連結会計年度に発生した、新製品であるCMOSモジュール製品の開発の遅れに伴い、1次元製品（バーコードにのみ対応した製品）から2次元製品（QRコード等2次元コードにも対応した製品）への切替えの効果が十分に寄与しなかったこと、一部の案件が次年度に継続となったことにより、前連結会計年度に対し売上高が減少となりました。

海外では、欧州・アジア他は好調に推移いたしました。米国においてモジュールの販売が不調となったことから、前連結会計年度に対し売上高が減少となりました。

利益につきましては、営業損失は3億25百万円（前年同期は5億15百万円の営業利益）、経常損失は3億58百万円（前年同期は4億57百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億98百万円（前年同期は2億97百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度において経営改革の一環として新製品の開発体制及び既存製品の生産計画・販売体制の見直しを行った結果、当社及び連結子会社北海道電子工業株式会社において、棚卸資産評価損として5億75百万円を売上原価に計上することとなりました。また、繰延税金資産の取崩し等も発生し、前連結会計年度に対し利益が大幅に減少となりました。

なお、海外子会社の当連結会計期間は2016年10月1日から2017年9月30日までとなっており、平均為替相場は、1ドル=111.67円、1ユーロ=123.72円で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して1億91百万円増加し、105億54百万円となりました。これは主として、現金及び預金が10億42百万円増加したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して1億44百万円減少し、33億88百万円となりました。これは主として、建設仮勘定が1億34百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、4億9百万円減少し、38億55百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億96百万円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、3億59百万円増加し、44億78百万円となりました。主として、長期借入金が3億63百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、56億9百万円となりました。これは主として、利益剰余金が6億29百万円減少したものの、為替換算調整勘定が前連結会計年度末と比較して7億25百万円増加したことによるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して46百万円増加し、139億43百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億42百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は46億18百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億97百万円（前年同期は1億59百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純損失は3億79百万円となったものの、売上債権の減少額2億90百万円、棚卸資産の減少額2億94百万円、その他資産の減少額5億41百万円を計上したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億74百万円（前年同期は3億58百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3億95百万円及び無形固定資産の取得による支出が79百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億11百万円（前年同期は9億62百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入が34億円、長期借入金の返済による支出が30億52百万円等が主な要因であります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2013年 11月期	2014年 11月期	2015年 11月期	2016年 11月期	2017年 11月期
自己資本比率(%)	40.9	44.8	45.5	39.67	40.23
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	26.0	31.7	23.56	27.03
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.3	28.8	5.5	41.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	3.0	19.5	4.0	28.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、2017年11月期の配当につきましては連結及び単体の決算において当期純損失を計上することとなった結果、1株あたり0円の無配とさせていただきます。

また、次期2018年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

(5) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度より、経営の効率化及び利益率の向上をめざし、以下の通り経営体制の見直しを図っております。

① 採算が合わない製品の開発、生産及び販売の中止

世界的な流れとして、従来のバーコードに対応した1次元製品からQRコード等に対応した2次元製品への移行に対応する必要があります。

これまででは、多種類の製品を揃えておりましたが、採算が合わない製品もありました。そこで、今後主力となっていく2次元のCMOSモジュール製品の開発に注力するべく、既存の製品ラインナップ及び推進中の開発プロジェクトの見直しをいたしました。

この結果、国内向けスマートフォンハンディターミナル(H-21)の販売終了、電子棚札(ESL)の日本市場からの撤退及び現時点で収益の見込みが少ないと判断した開発の中止を決定し、当連結会計年度より製品在庫及びこれに関する生産設備等の整理を実施しております。

なお、電子棚札につきましては、海外市場において引き続き販売を継続いたします。

② ITを活用した、業務効率の向上

昨今の情報技術の急激な発展及び働き方改革等の労働環境の変化を受け、従業員の業務効率を向上させるべく、ITツール導入による日常業務の効率化を推進しております。

2018年11月期より、EDIシステムを導入し、受発注業務の効率化・ペーパーレス化を推進いたします。また、情報を一元管理、社内システムにて共有することにより、情報の属人化を防ぎ業務効率の向上に努めております。

これらの見直しは、次期2018年11月期においても継続して実施し、開発・生産・販売体制の強化及び業績の回復に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、為替を1ドル=110円、1ユーロ=120円と想定し、サマリーの「2018年11月期の連結業績予想」とお見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当連結会計年度 (2017年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,586,132	4,628,267
受取手形及び売掛金	1,817,095	1,631,584
商品及び製品	2,765,641	2,758,292
仕掛品	155,021	106,263
原材料及び貯蔵品	1,136,811	1,133,239
繰延税金資産	85,122	—
その他	881,963	368,476
貸倒引当金	△64,472	△71,522
流動資産合計	10,363,316	10,554,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,140,117	3,152,756
減価償却累計額	△1,520,184	△1,595,603
建物及び構築物(純額)	1,619,932	1,557,153
機械装置及び運搬具	331,399	389,112
減価償却累計額	△225,319	△254,901
機械装置及び運搬具(純額)	106,080	134,210
工具、器具及び備品	2,167,621	2,096,007
減価償却累計額	△1,811,478	△1,781,201
工具、器具及び備品(純額)	356,143	314,806
土地	554,178	554,178
リース資産	19,521	19,521
減価償却累計額	△9,759	△13,664
リース資産(純額)	9,761	5,857
建設仮勘定	272,205	138,075
有形固定資産合計	2,918,302	2,704,282
無形固定資産		
その他	347,514	404,551
無形固定資産合計	347,514	404,551
投資その他の資産		
投資有価証券	4,125	4,386
繰延税金資産	120,581	132,513
その他	143,350	143,350
貸倒引当金	△285	△285
投資その他の資産合計	267,771	279,964
固定資産合計	3,533,588	3,388,798
資産合計	13,896,904	13,943,400

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2016年11月30日)	当連結会計年度 (2017年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,211	701,022
1年内返済予定の長期借入金	2,511,574	2,495,874
リース債務	4,283	4,388
未払法人税等	49,903	25,633
支払補償損失引当金	165,727	185,283
その他	435,537	442,974
流動負債合計	4,264,237	3,855,177
固定負債		
長期借入金	4,081,996	4,445,513
リース債務	6,558	2,171
繰延税金負債	30,774	30,790
固定負債合計	4,119,329	4,478,474
負債合計	8,383,566	8,333,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	5,533,632	4,904,431
自己株式	△212,400	△212,441
株主資本合計	6,482,783	5,853,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	591	851
為替換算調整勘定	△970,036	△244,643
その他の包括利益累計額合計	△969,445	△243,792
純資産合計	5,513,338	5,609,748
負債純資産合計	13,896,904	13,943,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
売上高	7,147,187	7,032,042
売上原価	4,169,024	4,861,381
売上総利益	2,978,163	2,170,661
販売費及び一般管理費	2,463,018	2,496,447
営業利益又は営業損失(△)	515,144	△325,786
営業外収益		
受取利息	6,633	4,920
受取配当金	148	159
受取賃貸料	468	13,616
助成金収入	2,300	—
その他	552	1,009
営業外収益合計	10,102	19,705
営業外費用		
支払利息	40,011	28,364
固定資産除却損	2,154	339
為替差損	25,906	21,863
その他	1	1,550
営業外費用合計	68,074	52,116
経常利益又は経常損失(△)	457,173	△358,197
特別損失		
減損損失	—	21,441
特別損失合計	—	21,441
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	457,173	△379,638
法人税、住民税及び事業税	149,668	109,310
法人税等調整額	9,660	109,362
法人税等合計	159,329	218,672
当期純利益又は当期純損失(△)	297,844	△598,310
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	297,844	△598,310

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	297,844	△598,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	260
為替換算調整勘定	△839,971	725,393
その他の包括利益合計	△840,260	725,653
包括利益	△542,415	127,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△542,415	127,342
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2015年12月1日 至2016年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,266,677	△212,400	6,215,829
当期変動額					
剰余金の配当			△30,890		△30,890
親会社株式に帰属する当期純利益			297,844		297,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	266,954	—	266,954
当期末残高	942,415	219,136	5,533,632	△212,400	6,482,783

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	880	△130,065	△129,185	6,086,643
当期変動額				
剰余金の配当				△30,890
親会社株式に帰属する当期純利益				297,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△288	△839,971	△840,260	△840,260
当期変動額合計	△288	△839,971	△840,260	△573,305
当期末残高	591	△970,036	△969,445	5,513,338

当連結会計年度(自2016年12月1日至2017年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	5,533,632	△212,400	6,482,783
当期変動額					
剰余金の配当			△30,890		△30,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△598,310		△598,310
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△629,200	△41	△629,242
当期末残高	942,415	219,136	4,904,431	△212,441	5,853,540

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	591	△970,036	△969,445	5,513,338
当期変動額				
剰余金の配当				△30,890
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△598,310
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260	725,393	725,653	725,653
当期変動額合計	260	725,393	725,653	96,410
当期末残高	851	△244,643	△243,792	5,609,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	457,173	△379,638
減価償却費	273,021	377,800
減損損失	—	21,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	691	△3,155
受取利息及び受取配当金	△6,781	△5,240
支払利息	40,011	28,364
為替差損益(△は益)	7,599	△3,360
固定資産除売却損益(△は益)	2,154	339
売上債権の増減額(△は増加)	71,435	290,706
たな卸資産の増減額(△は増加)	△323,510	293,228
仕入債務の増減額(△は減少)	62,782	△332,226
その他の資産の増減額(△は増加)	△117,612	541,898
その他の負債の増減額(△は減少)	△26,577	30,543
小計	440,386	860,701
利息及び配当金の受取額	6,781	5,240
利息の支払額	△39,500	△27,529
補償金の受取額	—	70,000
法人税等の支払額	△248,327	△111,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,340	797,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△285,980	△395,393
無形固定資産の取得による支出	△72,465	△79,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,445	△474,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,580,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,575,065	△3,052,183
リース債務の返済による支出	△11,817	△5,138
配当金の支払額	△30,688	△31,122
自己株式の取得による支出	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,428	311,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△464,986	408,325
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,335	1,042,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,796	3,576,132
現金及び現金同等物の期末残高	3,576,132	4,618,267

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社(米国、欧州及びアジア他)が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社(連結子会社)は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年12月1日 至 2016年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,804,743	1,436,195	2,906,249	7,147,187	—	7,147,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505,846	4,985	150,125	660,958	(660,958)	—
計	3,310,589	1,441,181	3,056,374	7,808,145	(660,958)	7,147,187
セグメント利益	95,867	239,108	179,471	514,447	696	515,144
セグメント資産	9,292,538	926,301	3,999,288	14,218,128	(321,223)	13,896,904
その他の項目						
減価償却費	221,209	17,214	34,597	273,021	—	273,021
支払利息	40,011	1,764	—	41,775	(1,764)	40,011
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	13,502	92,292	53,848	159,642	(313)	159,329
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	495,164	3,954	51,263	550,383	—	550,383

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息および税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,753,273	1,219,171	3,059,597	7,032,042	—	7,032,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495,836	9,597	131,656	637,091	(637,091)	—
計	3,249,110	1,228,768	3,191,254	7,669,133	(637,091)	7,032,042
セグメント利益又は損失 (△)	△723,858	101,468	259,558	△362,832	37,045	△325,786
セグメント資産	8,142,220	1,132,661	4,983,113	14,257,995	(314,594)	13,943,400
その他の項目						
減価償却費	325,911	16,428	35,460	377,800	—	377,800
支払利息	28,270	—	93	28,364	—	28,364
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	21,441	—	—	21,441	—	21,441
税金費用	103,841	34,081	56,373	194,297	24,375	218,672
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	303,387	5,426	18,329	327,143	—	327,143

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (3)支払利息および税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2015年12月1日 至2016年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2016年12月1日 至2017年11月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	欧州・アジア他	全社・消去	合計
減損損失	21,441	—	—	—	21,441

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2015年12月1日 至2016年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2016年12月1日 至2017年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2015年12月1日 至2016年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2016年12月1日 至2017年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2015年12月 1日 至 2016年11月30日)		当連結会計年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)	
1株当たり純資産額	892.41円	1株当たり純資産額	908.02円
1株当たり当期純利益金額	48.21円	1株当たり当期純損失金額	△96.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2015年12月 1日 至 2016年11月30日)	当連結会計年度 (自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	297,844	△598,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	297,844	△598,310
期中平均株式数(千株)	6,178	6,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。